

総務を、企業経営の中核へ

日々の実務と、その先にある経営判断のために
総務の本質に向き合い続ける専門メディア

月刊総務

Media Guide



1963年に創刊した『月刊総務』は、
総務・人事に特化した情報をお届けする、日本唯一の総務専門誌です。

月刊総務

2023年4月号から、戦略総務をより
強かにサポートするメディアヘリニュー
アル！

経営と現場をつなぐ「総務」の役割に焦点を当て、「最新動向」
「先進事例」「実務ノウハウ」を押さえた誌面づくりで、
戦略総務のみなさまをサポートしています。

【特徴1】 総務の次の一手のヒントを得る「特集」

SDGs、DX、オフィス戦略、健康経営など、今総務部門が取り組むべき課題をピックアップ。
第一人者へのインタビューや最新事例で深掘りします。

【特徴2】 最新トピックや話題のテーマを学ぶ

法改正や新しい人事・総務施策の対応など、世の中の一步先に行くテーマや知っておきたい
トピックを、専門家が解説。総務パーソンの情報収集の源に。

【特徴3】 他社動向から総務を取り巻く“今”を知る各種コーナー

他社の総務の活動や先進的オフィス、戦略総務リーダーの考え方などを
詳しくレポート。他社動向を幅広くチェックできます。

媒体概要

創刊／1963年
発売日／毎月8日
版型／A4変形 全68ページ
定価／1,100円(税込)
印刷部数／12,000部

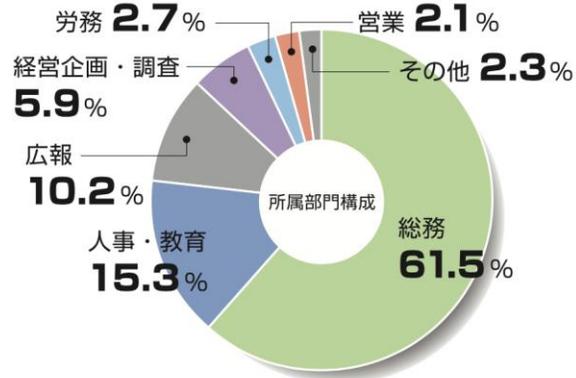


媒体属性

月刊総務

所属部門構成

総務を中心に経営中枢が購読



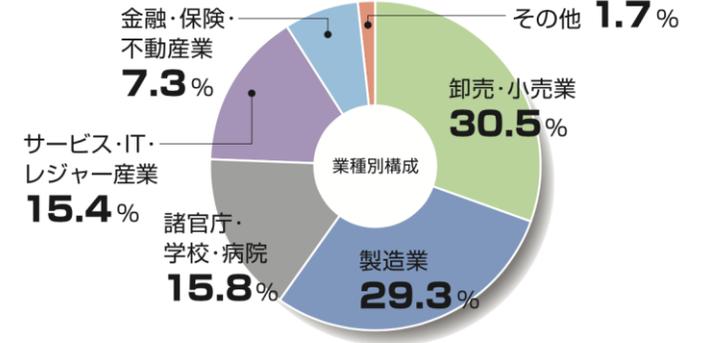
規模別構成

大手・中堅企業が50%以上



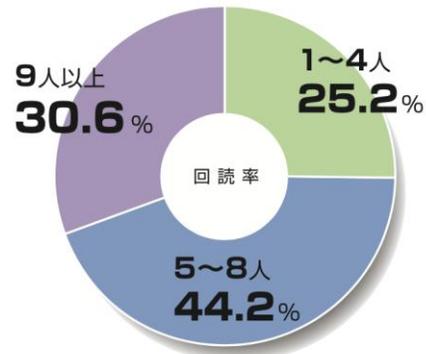
業種別構成

業種を問わず読まれている専門誌



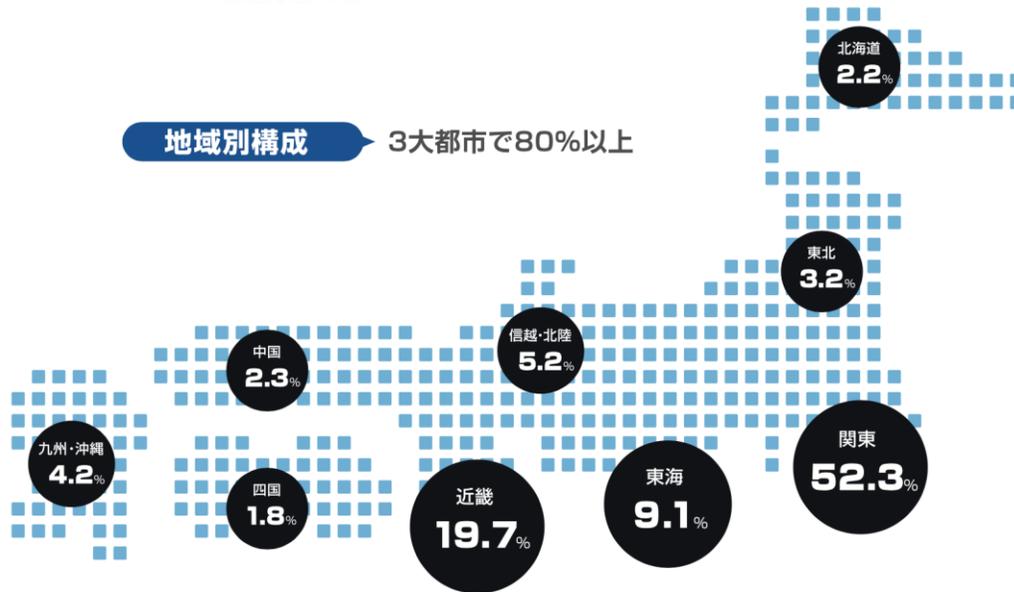
回読率

1社に1冊、回読率は5~9人以上が7割



地域別構成

3大都市で80%以上





特集

企業で地方創生

地方創生は2014年、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されたことから始まったが、ここ最近、真に目指しているのだろうか。国の政策や地方のニーズとともに、民間企業が地方創生で果たす役割について、あらためて考えてみたい。

2023.10 月刊総務 13

< 専門家への取材 >



CHAPTER 1

「国の支援に頼らない」自立する地方創生 地元企業の強みを生かしつつ 外部と連携を

地方創生は、国と地方自治体の双方にとって重要なテーマだ。しかし財源不足や人口流出が続く、国の支援に依存する側面からは懸念も残っている。一方で、地域が独自の強みを生かすにはどうすればよいのか。現在の状況と今後の展望について、東洋大学国際PPP研究所の根本祐二さんにうかがった。

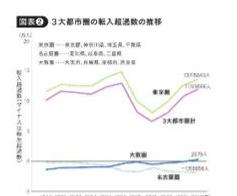
取材：文 渡辺 洋子



東洋大学国際PPP研究所 シニア・リサーチ・パートナー 根本 祐二氏

1990年代、国は総合開発策として四国を重点的に支援していたが、2000年に入ると少子高齢化が加速し、地方創生が求められるようになった。国は地方創生を推進する一方で、地方自治体の自立を促すことも目指している。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。

「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。



「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。

「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。

企業事例 株式会社ニッポン手仕事 潜在的ニーズを掘り起こし 日本の手仕事を未来につなぐ

地域創生アドバイザーである大牧生吾さんは、個性豊かな職人の集まる企業が日本の魅力を最大限に引き出すには、それぞれの強みを活かすことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。



東洋大学国際PPP研究所 シニア・リサーチ・パートナー 根本 祐二氏

「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。

「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。

「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。

< 企業事例 >

「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。

「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。

「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。

「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。



東洋大学国際PPP研究所 シニア・リサーチ・パートナー 根本 祐二氏

「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。

「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。

企業事例 株式会社ニッポン手仕事 潜在的ニーズを掘り起こし 日本の手仕事を未来につなぐ

地域創生アドバイザーである大牧生吾さんは、個性豊かな職人の集まる企業が日本の魅力を最大限に引き出すには、それぞれの強みを活かすことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。

「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。根本氏は、地方創生には「国の支援に頼らない」という自立の姿勢が重要だと指摘する。地方創生は、地方自治体の強みを生かすとともに、外部との連携を促すことが重要だと指摘する。



東洋大学国際PPP研究所 シニア・リサーチ・パートナー 根本 祐二氏

24 月刊総務 2023.10

25 月刊総務 2023.10

企業や業界のトップが語る
「ヒーローインタビュー」

総務のプロに聞く
戦略総務的“場の発想”

総務の現場から

HERO INTERVIEW

株式会社ビザスク
代表取締役 CEO
端羽 英子さん



「知見と、挑戦をつなぐ」 ナレッジプラットフォームで イノベーション創出を支援

2012年設立、「知見と、挑戦をつなぐ」をミッションに、グローバルなナレッジプラットフォームを運営する株式会社ビザスク。190か国70万人超の知見データベースを構築し、1時間単位のインタビューやオンラインサーベイなどのリサーチ支援、実働型の伴走支援などを通じ、イノベーション創出をサポート。さらに知見を基盤とした新たな人材マッチングサービスも2025年9月に提供開始。トップの端羽英子さんにお話をうかがった。

文/石田 ゆう子 写真/山口 健也

編集部 まずは起業に至るまでの経緯から聞かせてください。

端羽 新卒でゴールドマン・サックス証券株式会社に入社したのですが、1年目に子供が生まれて退職しました。育児をしながら忙しい仕事を会社員を続けるのは難しいと思ったからです。この頃からいつかは独立したい、という気持ちが生まれていました。

そこからUSCPA（米国公認会計士）の勉強を始め、取得とほぼ同時に日本ロレアル株式会社に入社。子孫立業。管理のチームで1年半ほど働きました。その後、家族の都合で進学することになり私も留学してMBAを取得。帰国後は、いつか経営者になるために、投資ファンドに入って5年働きました。

編集部 もともと、起業したいことは決まっていたのでしょうか。

端羽 私の場合は起業したい気持ちがあったので、自分はどうな課題を解決したいのだろうと、いろいろ考えました。そんなときに読んだのが「シェア×共有」からビジネスを生み出す新戦略（レイチェル・ポップマン/ルー・ロジャース著、小林弘人監修、開業術説、NHK出版）です。日本にはまだUberもなかった頃でしたが、アメリカではシェアリングサービスがやり始められて、個人が売り手になれる時代が来る、と気付かされました。それはまた、私が感じていた課題の解決にも通じるものでした。

私は、育児や家庭の事情などで仕事を辞めるたびに、どうすればもっと活躍できるのだろうと、考えていました。また、周囲の友人たちには出産を機に、「ここまですごい仕事してきたからフルタイムの仕事はもういいかな」と諦める人が多かった。私の父にして

総務のプロに聞く 戦略総務的 “場”の発想

第98回



小池 彰彦さん
AKIYO KOIKE

株式会社船井総研ホールディングス
ビジネス・パートナー部 本部長

石井 佳菜さん
KANA ISHII

株式会社船井総研ホールディングス
ビジネス・パートナー部
S&Oマネージャー

文/大沢 裕司 写真/榎本 健樹

強力なナンバー2の存在が 戦略総務実現のカギを握る

株式会社船井総研ホールディングスは、「総務」の旗を掲げて総務の改革に取り組んでいる。小池さん・石井さんが目指す総務の未来などについてうかがった。

インタビュー/総務部総務研究 西島 豊田 健一

社員が幸せに働くための 全ての支援を自動的に行う

——小池さんのこれまでの経歴をお聞かせください。

小池 2001年に株式会社船井総合研究所に入社後、人材派遣業界を担当するコンサルタントとして、企業業績の向上に向けたコンサルティングを実施してきました。

その後、人材開発コンサルティングを専門とする「HRD支援本部」を新設することになり本部長に就任します。そこから社内の人材開発や組織開発を担う「タレントディベロップメントセンター」の立ち上げとセンター長への就任を経て、2023年に株式会社船井総研ホールディングスに移りました。そこで初めて総務を担当することになったのです。

その際、「総務部」から「ウェルビーイング部」へ名称を変更しました。何をやり遂げる部門なのか他部門、部門内のメンバーに一目でわかるようにすることが目的でした。「これからは既成の業務領域にとらわれることなく、社員が幸せに働くための全ての支援を自動的に行う役割を担う」ということを、明確に打ち出すようにしたのです。

現在は、総務のほかにサステナビリティ部門も管掌し、本部に改編しています。

2025.10 総務部 29

総務の現場から

23連休の「サバティカル休暇」で ワークもライフも一層充実。 業務代替者には5万円を支給

2005年設立、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」などを運営する株式会社PR TIMES。ミッション「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」を実現するために走り続けてきたが、立ち止まってもらう機会も大切だと23連休の「サバティカル休暇制度」を導入。非日常の体験が公私の充実につながっているという。

総務・文/石田 ゆう子

PROFILE



株式会社PR TIMES
総務グループ
井口 京子さん

いも・さよこ。2017年卒入社。上場企業の営業担当として3年、人事担当として2年勤務。現在はPR TIMESの営業担当として活躍中。PR TIMESの「サバティカル休暇」について、井口さんの体験談をお話します。

長く貢献してきた社員に リフレッシュの機会を

株式会社PR TIMESのミッションにある「行動者」とは、何かの目標に向かって挑戦し、行動を起こす人のこと。そうした行動者を立体的に支えるため、プレスリリース配信サービスのほかにSaaS事業も展開。タスクプロジェクト管理ツールや、カスタマーサポートツールなどを提供している。

そんな会社では、2025年3月1日、勤続7年以上の正社員、契約社員を対象に、23日間の連続休暇を取得できる「サバティカル休暇制度」を新設。きっかけは、社員に一度立ち止まってもらえる機会をつくりたい、との思いだった。「特に、創業期から貢献してきた人たちは、自分のライフステージが変わっても、働き方をほほえまらずに走り続けてきてくれました。そんな社

業務代替者がいるので安心 休暇後の報告も必要なし

取付方法は、まず労働グループの方から対象者に對して、「1年間に「取得対象ですから考えてみてください」と声を掛ける。対象者は、取得の3か月前までに申請書を提供する。その際に必要になるのが、休暇中の業務を代わりにやってくれる人を最大5人まで決めて申請書に明記すること。人事や調整は本人が行い、最終的に上長と人

員たちに、一度、完全に仕事から離れてリフレッシュしてもらおうと。そして、これまでに振り返ったり、これからのライフプランやキャリアを考えてもらったり。同時に、その期間での経験が仕事にも生かされたら、と考えてました」と、労働グループの井口京子さん、

副産物としては、通常の有給休暇とは異なり、勤続7年につき23日間の連続休暇が取得できる。有効期間は対象年内。ただし、夏季休暇や年末年始休暇



Hamamatsu Green Park

勤続11年目の社員は、休暇中の報告も必要なし。業務代替者の確保も、自分で行うという。

32 総務部 2025.10

次世代オフィスツアー



Cafe Space
カフェスペース

社内ラウンジ内にあるこのエリアに自販機やコーヒーメーカーを配置された。自然と人が集まり、コミュニケーションが生まれやすくなった。



Hikaru Matsunami
三井倉庫ホールディングス株式会社
経営企画部長
プロジェクトONE推進部長
松浪 博さん

Takeyuki Ishizuka
三井倉庫ホールディングス株式会社
経営企画部長
プロジェクトONE推進部長
石塚 丈之さん

新築に3年をかけた新築プロジェクトは2021年3月、新オフィスに入居するまでがグループ会社からメンバーまで加勢している。新築に3年をかけたのは、のちのオフィス運営を円滑にするため、お二人の経験するプロジェクトに責任を負った。さらなる事業成長のため、アップデートも必要だと実感する。

Lounge
ラウンジ

7階には営業用エントランスと役員エントランス、社員ラウンジがある。社員ラウンジ「クロス」は交流の場であり仕事する空間ではないため、電気がないが、作業は可能。作業は別オフィスから遠くまで移動している。

vol.31 三井倉庫ホールディングス株式会社

創業の地に戻ったオーナー。グループの一体化を目指し新オフィスに込めた想い

三井倉庫ホールディングス株式会社は今年春、東京地区のグループ会社の本社機能を集約させた。新オフィスに期待される役割とは何か。

取材・文／渡田 洋子

「プロジェクトONE推進室」は、グループの一体化を目指し、本社移転を機に新設された部署だ。人的資本経営に向けたさまざまな施策を打ち、多様な人材が活躍できる環境の整備を担う。今年5月、三井倉庫ホールディングス株式会社は東京地区に所在する複数のグループ会社の本社機能を日本橋区船場の自社ビルに統合・移転させた。その最大の目的は「グループの一体化」だった。

「当社はM&Aで新しく迎えた仲間が多く、グループの一体化は重要課題でした。『ONE三井倉庫』を実現す

るには今しかない、という若手社員の声を受け取り、移転が決まりました」（松浪さん）

創業の地、箱根。「グループ一体化」を掲げて集まるのに、これ以上ふさわしいところはないと。

「新オフィスのコンセプトは『交流と創造による変革』。それに基づく空間のキーワードは『シームレス』『オープン』『チャンス』『アクティブ』の4つとしました」（石塚さん）

組織も人も隔てないよう、壁は取り払い、広いフロアをシームレスに使う。また、他者の会議が自然と耳に入

るよう、打ち合わせはオープンスペースを推奨。交流と創造を促進するため、移動手段としてフロアを結ぶ内階段を取り付けた。これは大きな改修ができたのはビルオーナーならではの。西側に6階と7階を、東側に7階と8階をつなぐ設計にすることで、回遊性を高めている。偶発的な出会いをビジネスチャンスにつなげることが狙いだ。付帯はエリアごとに変え、目的に合わせて場所を選べるABWを採用。座席は事業会社ごとにエリアを割り振ったグループアドレスだ。

「事業の特性として、お客さまの質

易情報の取り扱いは非常に厳格なセキュリティが求められる。そのようなことにも配慮しつつ、できる限り幅広い交流が生まれるような工夫をしています」（松浪さん）

コンセプトの理解は浸透しているが、業務の性質上、オフィス内でどうしてもエリアが固定されてしまう人はいる。この創造性をいかに高めるかが、今後の課題だ。幸い、ビルはレイアウト変更がしやすい構造になっており、柔軟性の高さが頼もしい。出社とリモートの比率は各社、各部署に任されているが、レイアウトにゆとりを持

あなたの会社のランチ訪問



多彩なランチ・テイクアウトメニューを展開!

食べる・働く・つながる社員が自由に過ごせる新空間

2023年10月にリニューアルされた住友商事株式会社の社員食堂「CO CAFE」。食事の場だけでなくとまらない多目的空間として食堂を再定義し、多くの社員に活用されています。

イラスト／橋本 浩子



「平日を法めておたさる方もいるので平日帯でもメニューがかわらないよう気を配っています」

「お弁当も取り扱っています」

「お弁当も取り扱っています」

眺

望のいい26階にある住友商事株式会社の社員食堂「CO CAFE（カフェ）」。広大なフロア内に540席を設け、ホテルや空港のラウンジをほうふつとさせる落ち着いた空間は一日中目当てにぎわっています。「コロナをきっかけにテレワークが普及し、スーパーフレックスも増まって社員の自発的な働き方が加速しました。当社時間もバラバラになり、これまでとは社員食堂の利用の仕方も変わってきたこともあり、終日利用可能な多目的な空間へとリニューアルしました」と、文書総務部の美野大輔さ

広告掲載料金／広告サイズ

位置	印刷	スペース	料金(円)	原稿サイズ 天地×左右	断裁・枠付	注意事項	トジ部分
表 2	オフ4色	1P	550,000	280×210	断ち切り		右側
表 3	〃	〃	460,000	280×210	〃		左側
表 4	〃	〃	660,000	255×190	天・左側のみ		右側
表2対向	〃	〃	490,000	280×210	断ち切り	断ち切り原稿の場合、 マーク・社名・写真な ど欠けてはならない 部分は、仕上がりより 10mm以上内側に納 めて下さい。	左側
前付(特集頁より前)	〃	〃	390,000	280×210	〃		
中付	〃	〃	380,000	280×210	〃		
表2見開き	〃	2P	880,000	280×420	〃		
センター見開き	〃	〃	780,000	280×420	〃		
見開き2頁	〃	〃	680,000	280×420	〃		
記事中	〃	1/3P	110,000	250× 58	枠付き		
記事広告(編集タイアップ)	〃	2P	900,000	280×420	断ち切り		

※センタートジ部分左右10mmずつには、文字を入れないで下さい。 ※記事広告のデザイン・内容・ページ数等は、別途ご相談に応じます。

※記事広告は原稿制作代・デザイン制作代を含みます。写真撮影が必要な場合は、撮影代は別途かかります。

ご掲載要項

- 広告申し込み期限：掲載号の前々月20日まで
- 原稿締め切り期限：掲載号発売日の前月15日まで
- 連続掲載：多回数掲載割引あり

フォーマット型広告「今月のイネ！」

今月の  イネ!

受取人不在時の荷物受け取りに「マルチロッカー」



オフィスすっきり、ハイブリッドワークの救世主

リ モートとオフィス勤務のハイブリッドな働き方が普及する中、総務の頭を悩ませているのが「荷物の受け渡し」です。受取人がいつ出社するのかかわらず、空きスペースに配達物が積み上げられていくのも見苦しく、何とか解決がほしいところです。

パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社は提案するオフィス用の「マルチロッカー」は、そうした課題をすっきり解決するサービスです。ロッカーのボックスサイズは、S・M・L・XLの4種類で、スペースに合わせて自由に組み合わせることができます。各ボックスが無線通信で接続・開錠できるスマートロック方式なので、ボックス列間の配線は不要。並べたり敷したりとレイアウトの自由度が高く、あとからの増設も簡単です。

荷物が投函されたあとは、事前に登録されたスマホやPCのメールに通知。連絡が届きます。荷物の写真や納品者の連絡先も併せて通知され、受取人としては何から届いたのかかわって便利。総務も、日に何度も受け取り

応に悩まされることがなくなり、本来の業務に集中できますね。受け取り忘れは、リマインドメールの自動送信機能で防めます。

スマートロックは電池式で、操作に必要なiPadも内部充電で長時間は使用可能と、停電に強いのは大きなメリットです。高セキュリティで、社内間で重要な荷物を受け渡す際の安心が担保されているのも、うれしいポイント。さらに、管理サーバーではなく専用アプリで管理が完結するシンプルな構成で、ローコストも実現しました。導入後はアップデートで進化を続けます。

時間と場所にとられない働き方に合わせた今後の荷物受け渡しソリューション。絶対の価値アリの傑作モノです。◎

お問い合わせ

パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社
<https://sumai.panasonic.jp/housing-biz/psk/multilocker>
 Tel: 06-6366-1214 (受付時間 月～金 9:00～17:00)



ベースデザインを統一した記事型スタイルの広告

メインカットにイラストを使用し、貴社商品やサービスの特長を訴求します。

特にアピールしたいポイントは本文中で文字の色を変え強調します。

・ニュースリリース、パンフレット等の資料、紹介する商品やサービスの画像データをご用意ください。いただいた資料をもとに制作いたします(取材は行いません)。

・掲載は毎号1社限定となります。

・広告の掲載位置は「第2特集」の最終ページ対向(59ページ)になります。

・同商品(サービス)の継続掲載はできません。

・文字の大きさや色、書体、文章表現などは「月刊総務」の表記マニュアルに準じます。

・掲載には審査がありますのでご了承ください。

掲載料金(4C1P)

特別価格 ¥100,000(制作費込、消費税別)